

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	35,008人 35,296人 -0.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2	
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	34,858人 34,989人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	121.64 288	08	3020	茨城県	茨城町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,356	3,642	指定団体等 の指定状況	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,316	5,113		旧新産	歳 入 総 額	11,673,925	10,094,997		
地 方 税	3,534,715	30.3	3,534,715	52.8	第3次	10,412	9,730		旧工特	歳 出 総 額	11,189,606	9,758,188		
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				低開発	歳入歳出差引	484,319	336,809		
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	59,044	44,450		
					普 通 税		3,534,715 100.0		山 振	実 質 収 支	425,275	292,359		
					法 定 普 通 税		3,534,715 100.0		過 疎	単 年 度 収 支	132,916	44,985		
					市 町 村 民 税		1,555,095 44.0		首 都	積 立 金	1,891	3,638		
					個 人 均 等 割		49,483 1.4		近 畿	繰 上 償 還 金	-	-		
					所 得 割		1,284,463 36.3		中 部	積 立 金 取 崩 し 額	171,276	252,486		
					法 人 均 等 割		83,059 2.3		市 町 村 圏	実 質 単 年 度 収 支	-36,469	-203,863		
					法 人 税 割		138,090 3.9		財 政 再 建	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
					固 定 資 産 税		1,676,599 47.4		指 数 表 選 定	一 般 職 員	235	791,950	3,370	
					うち純固定資産税		1,669,631 47.2		財 源 超 過	う ち 消 防 職 員	46	146,142	3,177	
					軽自動車税		73,168 2.1			う ち 技 能 労 務 員	1	3,310	3,310	
					市町村たばこ税		229,853 6.5			教 育 公 務 員	14	43,960	3,140	
					鉱 産 税		-			臨 時 職 員	-	-	-	
					特別土地保有税		-			合 計	249	835,910	3,357	
					法 定 外 普 通 税		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					目 的 税		-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	19.07.01	6,940
					法 定 目 的 税		-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	19.07.01	5,670
					入 湯 税		-		退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	-	-	-
					事 業 所 税		-		事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1	19.07.01	5,010
					都 市 計 画 税		-		税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	10.01.01	3,540
					水 利 地 益 税 等		-		老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	10.01.01	3,180
					法 定 外 目 的 税		-		伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	14	10.01.01	3,100
					旧 法 に よ る 税		-				区 分		平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)
					合 計		3,534,715 100.0				基 準 財 政 収 入 額		3,313,928	3,382,812
											基 準 財 政 需 要 額		5,819,330	5,716,781
											標 準 税 収 入 額 等		4,226,309	4,305,588
											標 準 財 政 規 模		7,190,774	6,933,669
											財 政 力 指 数		0.58	0.58
											実 質 収 支 比 率 (%)		5.9	4.2
											経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		93.2	95.6
											公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.4	13.9
											健 全 化 判 断 比 率		-	-
											実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
											連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
											実 質 公 債 費 比 率 (%)		14.2	14.7
											将 来 負 担 比 率 (%)		121.5	141.8
											積 立 金		1,174,338	1,193,723
											財 調 減 償		9,066	9,047
											現 在 高 特 定 目 的		370,545	502,472
											地 方 債 現 在 高		8,637,961	8,641,722
											(債務負担行為) 物件等購入保証・補償		237,028	616,984
											そ の 他		157,667	556,074
											実 質 的 な も の		-	-
											収 益 事 業 収 入		-	-
											土 地 開 発 基 金 現 在 高		311,282	310,912
											徴 収 率 (%)		96.7 89.2	96.0 89.3
											現 計		96.6 90.3	95.8 90.3
											市 町 村 民 税		96.4 87.4	95.8 87.5
											純 固 定 資 産 税		96.4 87.4	95.8 87.5
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の	
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
					議 会 費		114,579		1.0		-		114,579	
					總 務 費		1,794,364		16.0		54,584		1,131,560	
					民 生 費		2,631,254		23.5		14,276		1,462,632	
					衛 生 費		827,153		7.4		20,976		716,743	
					労 働 費		9,252		0.1		-		744	
					農 林 水 産 業 費		571,056		5.1		107,397		520,652	
					商 工 費		163,526		1.5		682		131,646	
					土 木 費		1,322,711		11.8		774,220		1,201,605	
					消 防 費		426,787		3.8		28,222		406,461	
					教 育 費		2,260,365		20.2		1,371,702		1,177,603	
					災 害 復 旧 費		-		-		-		-	
					公 債 費		1,068,559		9.5		-		1,036,519	
					諸 支 出 費		-		-		-		-	
					前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-	
					歳 出 合 計		11,189,606		100.0		2,372,059		7,900,734	
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		1,489,128		国 会		実 質 収 支		101,192	
					5,893,567 千円		430,254		民 計		再 差 引 収 支		72,263	
					経 常 収 支 比 率		86,736		健 康 保 険 状 況		加 入 世 帯 数 (世 帯)		6,046	
					82.3% 88.0%		6,539		の 被 保 険 者 数 (人)		12,509		-	
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		の 交 通		保 險 税 (料) 収 入 額		98	
					歳 入 一 般 財 源 等		210,284		の 繰 上		被 保 険 者 1 人 当 り		85	
					8,385,053 千円		755,315		業 況		保 險 給 付 費		192	
					出		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。